

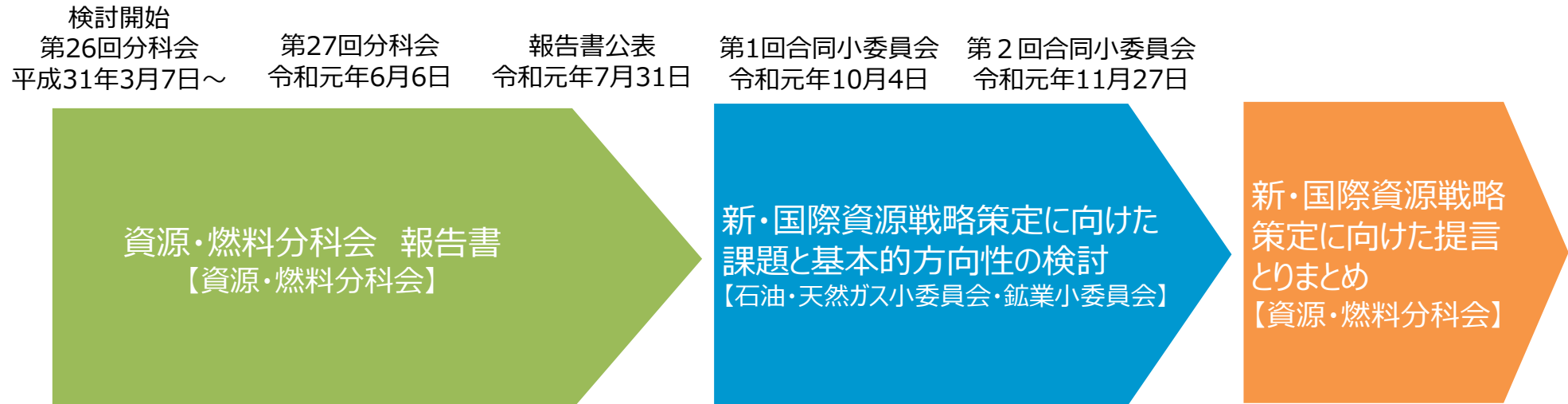
新・国際資源戦略の策定 に向けたこれまでの検討状況

令和元年 1 2 月

資源エネルギー庁 資源・燃料部

1. 資源・燃料分科会報告書を踏まえた「新・国際資源戦略」の検討状況

- 本年7月31日にとりまとめた資源・燃料分科会報告書において、資源外交のあり方や新興国の取り込みの方策、石油備蓄を核とした緊急時の供給体制等についての新たな国際資源戦略を策定すべきと提言いただいたところ。
- 新・国際資源戦略の策定に向けて、石油・天然ガス小委員会及び鉱業小委員会の合同会合を2回開催し、課題と基本的方向性について議論いただいた。
- 小委員会での検討を踏まえた、新・国際資源戦略の策定に向けた提言案についてご議論いただき、資源・燃料分科会としての提言をとりまとめたい。



2. 資源・燃料分科会 報告書概要（7月31日）

5つの変化

①需給構造の変化

- ・中印など新興国需要の増大
- ・米国・北極圏など供給源の多様化

②地政学リスクの変化

- ・ホルムズ海峡を巡る緊張
- ・米中貿易摩擦/自由貿易の停滞

③環境認識の変化

- ・パリ協定による脱炭素化の動き
- ・ダイベストメントと投資志向の変化

④テクノロジーの変化

- ・AI・IoTによる投資コスト削減
- ・CO2利用技術への期待

⑤日本の立ち位置の変化

- ・バーゲニングパワーの低下
- ・国内インフラ投資の低迷

政策の重点と方向性

①上流開発・セキュリティ強化

- ・国内外の情勢変化に対応した、自立的なセキュリティの確保
- ・国際的な産業発展/プレゼンス拡大の視点

②石油産業の将来像

- ・需要縮小下における国内サプライチェーンの維持・強化
- ・新たな事業分野への挑戦を促す環境整備

③鉱物資源（レアメタル）

- ・国際的な資源獲得競争、寡占化の進展に対応した投資環境の整備

④CCUS/カーボンリサイクル

- ・脱炭素化に向けたイノベーションの加速
- ・産学官を挙げた研究開発の推進

具体的施策 （今後の更なる検討）

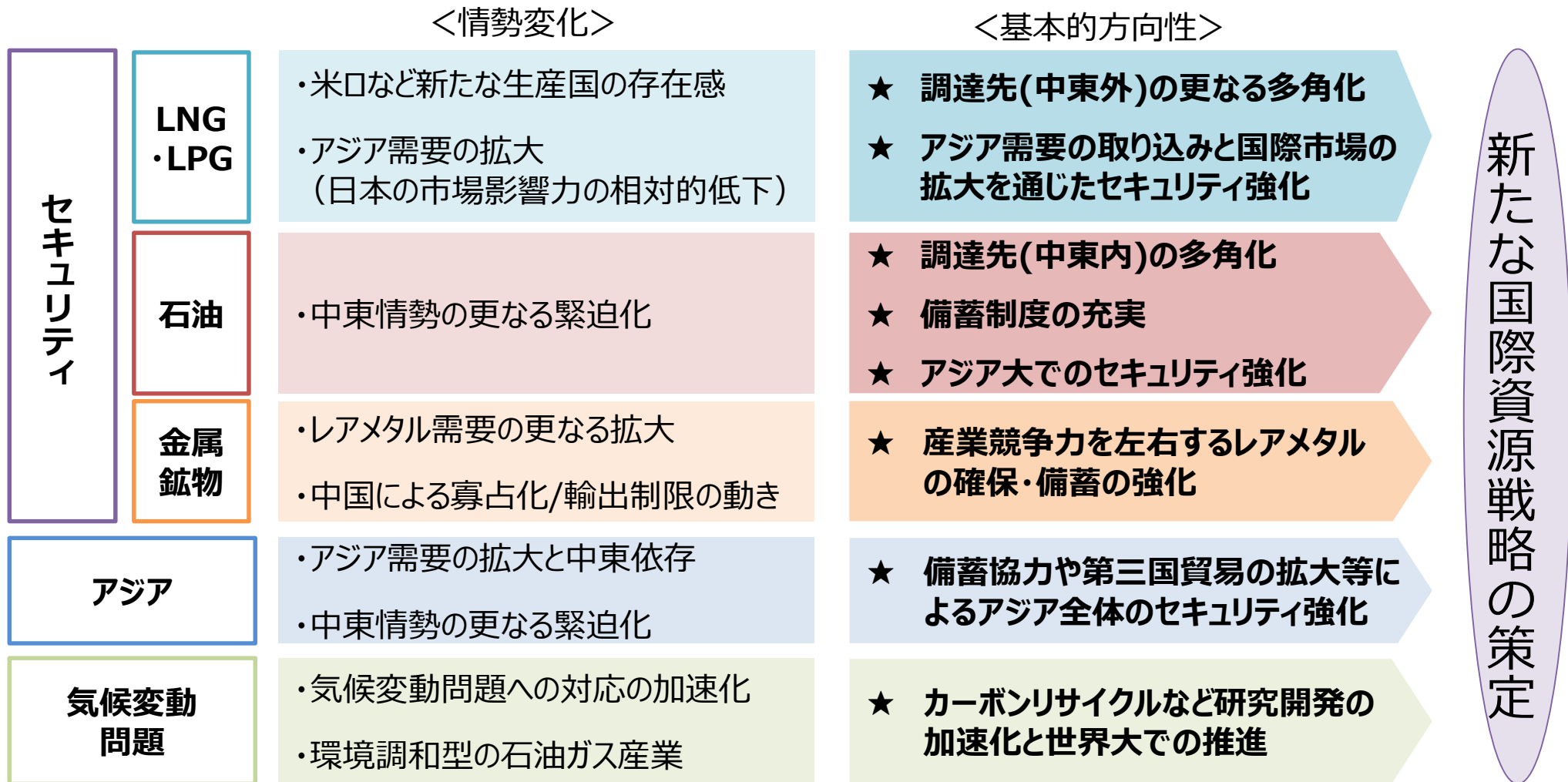
☆新たな国際資源戦略

- 新たな資源外交のあり方
- 新興国の取り込みの方策
- 石油備蓄を核とした緊急時供給体制の充実策
- レアメタル確保・備蓄の強化策
- カーボンリサイクル

3. 新たな国際資源戦略の策定に向けた課題と基本的方向性の整理

(石油・天然ガス小委員会・鉱業小委員会合同会合（2回目）事務局資料より）

- 小委員会において、新たな国際資源戦略の策定に向けた課題と基本的方向性を整理。



4. 石油・天然ガス小委員会・鉱業小委員会合同会合（10月4日、11月27日）での主な意見①

LNG

○調達先の多角化

- LNG市場の拡大には、例えば北極海航路活用のためのLNG積替基地拠点等の新たなインフラへの投資が必要。完工リスクやリザーブリスク等のリスクテイクができるというJOGMECの強みを意識しながら支援していくことが重要。
- 米国の戦略的重要性を鑑みると、対米進出策をもっと深掘すべきではないか。
- 米国シェールガス案件の早い参加判断が求められるといった特徴に、JOGMECの採択基準が対応しきれていない。
- 鉱区取得から開発、生産までのシームレスな支援、パイオニア探鉱への対応、海外地質構造調査の活用、米国シェール案件に見られる迅速な対応など、早期具体化をすべき。

○アジア市場の拡大を通じたセキュリティ強化

- JOGMECの機能強化について、資源産出国と消費国の間を取り持つような情報ネットワークのハブとなるべき。
- LNG市場については、新規案件のみならず、既存契約についても仕向地条項の緩和、撤廃等を進めていく上で、アジアの主要国との政府レベルでの対話・協力を行っていくことが必要。

石油

○調達先の多角化

- 中東と外との間での多角化だけでなく、中東の中でバランスをとって多角化することが重要。
- これまでの、アメリカがある程度役割を果たしてくれるから大丈夫、という考えも考え直す必要が出てきた。多角化は今まで以上にさらに狙ってやってほしい。
- 現状の国際協力に欠けているのはブランドイメージ。現状、統一感がないので、窓口一本化やロゴ等の方策を検討すべき。
- 外務省と経済産業省が協力し、中東安定化のための双方向的な資源外交を日本がリードすべき。
- 複雑な中東情勢に見合うだけの包括性や深さを持つ日本側の中東に関する人材の開発が必要であり、中東人材の必要性を示すためにも、JOGMECの機能と強化は強く打ち出し広報すべき。

○備蓄制度の充実とアジア大でのセキュリティ強化

- 中東からの供給途絶長期化も視野に、現在の備蓄量は維持したうえで、効果的な備蓄放出を行えるよう官民が連携して体制を整えておくことが必要。
- アジアでは備蓄構築が遅れており、アジアで供給が途絶すると日本にも影響がありうるため、アジアにおけるチケット備蓄スキーム等の協力体制を敷くのが望ましいのではないかと。

4. 石油・天然ガス小委員会・鉱業小委員会合同会合（10月4日、11月27日）での主な意見②

金属 鉱物

○リスクマネー供給機能強化

- ・ レアメタルは不確実性があるため、そのリスクを民間が全て負うのは厳しい。そのため、民間参加の先鞭としてJOGMEC主導の参入や、精錬・開発段階への出資・支援も必要ではないか。
- ・ サプライチェーンがグローバルに複雑化しているため、今後はサプライチェーン全体を見て、サプライチェーンの途中段階も押さえられるような支援制度等が必要になるのではないか。
- ・ JOGMECのリスクマネー供給について、債務保証案件の審査等の柔軟化、簡素化等といった運用改善を図るべき。

○セキュリティ強化

- ・ 日本ではJOGMECを中心にレアメタルの備蓄を行っているが、備蓄鉱種の見直しや備蓄量の適正水準等についての検討が必要。
- ・ 鉱種ごとの目標や放出要件の明確化はぜひ進めてほしい。機動性の確保ということでは、貸出しの有用性や、発動要件にサプライチェーンにおける代替不可能な材かどうかなどを検討し、機動的な制度としてほしい。
- ・ レアメタルのリサイクルは、資源セキュリティの視点からも重要な意味がある。商品開発段階からリサイクルを念頭に置いた開発も重要ではないか。また、レアメタル等の使用量削減に向けた技術開発に取り組む姿勢も必要。

○資源確保に向けた国際協力、産業基盤等の強化

- ・ 鉱物資源業界でもデジタル化が進んでおり、こうしたところへの支援や、サプライチェーンに何らかの支援を行い、新しい産業や雇用を創出することで、資源外交においてWin-Winの関係、相乗効果が起こるのではないか。
- ・ JOGMECの人材や技術等を活用し、公共財になりそうな情報やデータの共有等を通じた支援が海外協力として有用ではないか。
- ・ 資源分野の大学が多様化、細分化してきている中、各大学の強みを生かしながらも連携した人材育成が求められている。個別の研究者の努力も必要だが、横串の仕組みづくりも必要。
- ・ レアメタルはベースメタルの副産物として生産されているものも多いため、ベースメタルの確保や製錬所の競争力をしっかり維持し、産業基盤、技術基盤を強化していくことが、レアメタルの安定供給にも繋がる。

気候 変動 問題

○カーボンリサイクル技術導入促進策

- ・ JOGMECの支援の際に温暖化対策のプロジェクトに相応のインセンティブを付与する等、政府の考え方を明確化することが必要。

○国際的な展開

- ・ カーボンリサイクル等について、スタンダード作り等の国際的なルール作りにうまく参加していくべき。
- ・ 環境省とも連携して、化石燃料のカーボンニュートラル化について、日本のスタンスを世界に正しいメッセージを発信していくべき。
- ・ 戦略の策定において、政府の政策全体の中での位置づけや低炭素化に向けた長期戦略との整合等、高いレベルでの説明責任を果たすべき。

(参考) 石油・天然ガス小委員会・鉱業小委員会 合同会合 メンバー

委員	
平野 正雄 (委員長)	早稲田大学商学学術院 教授
飯塚 倫子	政策研究大学院大学 教授
池内 恵	東京大学先端科学技術研究センター 教授
川口 幸男	日本メタル研究所 理事長
島 美穂子	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー
竹内 純子	国際環境経済研究所 理事・主席研究員
所 千晴	早稲田大理工学術院 教授
豊田 正和	一般財団法人日本エネルギー経済研究所 理事長
縄田 和満	東京大学大学院 教授
平野 創	成城大学 経済学部准教授
宮島 香澄	日本テレビ放送網株式会社 報道局解説委員
オブザーバ	
大森 聡	電気事業連合会 理事・事務局長
奥田 真弥	石油連盟 専務理事
加藤 文彦	全国石油商業組合連合会 副会長・専務理事
加藤 元彦	日本鉱業協会 副会長
定光 裕樹	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 理事
沢田 聡	一般社団法人日本ガス協会 専務理事
田中 晃	石油鉱業連盟 政策問題小委員会委員長
吉田 栄	日本LPGガス協会 専務理事
渡辺 道明	天然ガス鉱業会 専務理事